



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	010	市民によるまちづくり事業費	事業3	001	市民によるまちづくり事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市民によるまちづくり事業を実施する地域団体に対し交付金を交付する。
- ・目 的 地域における住民自治の意識及び住民相互の連帯意識を高め、地域コミュニティの活性化を図るため。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 まちづくり委員会と市の円滑な関係づくり及びまちづくり委員会の活動の推進に寄与している。  
住民相互の連帯感がより一層深まり地域コミュニティづくりの核として大きな役割を果たしている。
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市市民によるまちづくり事業交付金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画（はだの2030プラン）

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 68,610千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 17,094千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 17,190千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 17,163千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 17,163千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 まちづくり拠点交付金について、家賃の1/2と光熱水費に加え、新たにデジタル化推進のため通信費を含め、拡充して交付した。
- ・令和6年度 地域まちづくり計画推進交付金を継続して交付した。

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、まちづくり委員会の活動内容について、ホームページ等を活用し、積極的なPRを行う必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

地域まちづくり計画推進交付金を継続して交付する。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	010	市民によるまちづくり事業費	事業3	001	市民によるまちづくり事業費

- 財産区支援まちづくり事業交付金の減額のため
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 令和4年度決算：2,560千円  
 令和5年度決算：2,660千円  
 令和6年度予算：2,660千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 地域コミュニティの核として活動するまちづくり委員会を支援し、コミュニティの活性化を図っていく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
 該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	020	市民の日事業費	事業3	001	市民の日事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「市民の日」の精神を広く周知するため、市民、各種団体、企業など広く参加を呼び掛けている。市民が自主的に企画・運営し、手作りの事業を展開する。
- ・目 的 市民の連携と協調のもとに市民意識の高揚と愛市の精神を培い、豊かな秦野を創造することを目的としている。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 コミュニティ活動の活性化に寄与している。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 「市民の日制定について」、秦野市市民の日事業交付金交付要領
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 16,255千円
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 3,989千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 4,040千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 4,113千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 4,113千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 4年ぶりに通常開催した。新たに会場に「ごみ分別ステーション」を設置した。
- ・令和6年度 次代を担う子どもたちに「市民の日」を継承できるようふわふわ遊具設置を目的にクラウドファンディングを実施した。また、新たにスペシャルフィナーレを企画した。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

市民の連帯と協調により開催されている「秦野市市民の日」は、市民同士また市民団体のつながりを活性化させる。事故なく実施するためには、より一層の安全を確保した運営が必要である。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

市制施行70周年記念事業として、(仮称)HADANOグルメフェスを開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	020	市民の日事業費	事業3	001	市民の日事業費

- (1) 増減理由  
 会計年度任用職員の人件費の単価増による増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 事故等の発生を未然に防止できるように安全な運営を行う。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
 令和7年度「秦野市市民の日」において、市制施行70周年記念事業として（仮称）HADANOグルメフェスを開催する。
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
 令和4年度から実施している出店及び出演者の申し込みの電子申請について継続
- (3) 自然災害対策への取組  
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
 クラウドファンディング等による歳入確保の検討



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	030	自治会組織経費	事業3	001	自治会交付金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 自治会に交付金を交付する。
- ・目 的 市政への理解や協力とともに、地域住民への行政サービスの徹底を図り、広報の配布、住民自治の振興、住民福祉の増進、地域環境保全等、行政との連携や協働によるまちづくりを推進する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 自治会活動の推進に寄与している。
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市自治会交付金要綱、秦野市自治会連合会役員に対する交付金支給要領
- ・計 画 秦野市総合計画（はだの2030プラン）

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 124,695千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 23,982千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 33,649千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 33,532千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 33,532千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

自治会長活動、環境・衛生活動、交通安全対策活動、防犯対策活動その他自治会活動全般についての経費に充てるものとして、自治会交付金を交付した。

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

事業報告書及び決算書により交付金の使途等を確認し、適正に使用されている。  
自治会に対し、交付金を交付することで、市政への協力とともに、地域住民への行政サービスの徹底を図る。また、住民自治の振興、住民福祉の増進、地域環境保全等、行政との連携や協働によるまちづくりの推進を目的とする。  
自治会への加入促進や活動内容のPRを積極的に行う必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

自治会加入率の向上に関する取組や自治会の活動内容のPRを積極的に行っていく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	030	自治会組織経費	事業3	001	自治会交付金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

近年の自治会加入世帯数の減少傾向を踏まえた微減

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和4年度決算 : 24,165千円
- ・ 令和5年度決算 : 23,982千円
- ・ 令和6年度予算 : 33,649千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

自治会SNS「いちのいち」の普及促進をはじめ、市からの依頼事項等の見直しにより、自治会役員の負担軽減に取り組むとともに、自治会活動の好事例の情報収集・発信を行いながら、持続可能な自治会活動の推進に向けて支援する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

自治会SNS「いちのいち」の普及促進

(3) 自然災害対策への取組

自治会SNS「いちのいち」を活用し、災害時における情報共有の促進

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業 1	014	01020113
事業 2	030	自治会組織経費	事業 3	002	自治会連合会活動支援事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 秦野市自治会連合会に対し交付金を交付する。自治会の ICT 化を支援する。
- ・目 的 市と密接な関係を持つ自治会連合会の活動を支援する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 自治会の最上部機関としての役割を十分に発揮することができ、市の行政事務の円滑な運営に大きく貢献をしている。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市自治会連合会に対する補助金交付要領
- ・計 画 秦野市総合計画（はだの2030プラン）

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 13,415千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 2,619千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,942千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 3,927千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 3,927千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

市と自治会間の連携強化と、自治会全体の共通課題の解決を目的とする自治会連合会の運営に対し補助した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

今後も自治会の ICT 化を進め、自治会内の負担が軽減できるよう支援する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

単位自治会や8地区自治会連合会及び行政とのパイプ役として円滑に機能するよう事業費の一部を補助する。  
自治会活動の更なる活性化と市民協働の推進を図るため、引き続き支援していく。  
自治会の ICT 化を推進していくための取組を行う。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	030	自治会組織経費	事業3	002	自治会連合会活動支援事業費

会計年度任用職員の人件費の単価増及び自治会「いちのいち」委託料の増による増額のため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和4年度決算 : 1,939千円
- ・ 令和5年度決算 : 2,619千円
- ・ 令和6年度予算 : 2,942千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

各地区の自治会をまとめる秦野市自治会連合会に対し補助金を交付し、連携を図り、行政との協働によるまちづくりの円滑な推進に取り組む。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
自治会SNS「いちのいち」の普及促進
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	030	自治会組織経費	事業3	003	自治会館建設等補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 自治会館の新築、増改築、修繕、用地取得（造成工事を含む）及び借地料の一部を補助する。
- ・目 的 行政との協働によりまちづくり事業を行う自治会の拠点となる会館の新築・修繕等に要する経費の一部を補助することにより、地域の負担軽減及び福祉の増進を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 自治会館の新築や修繕等により、自治会館の利便性や安全性が向上し、自治会活動の活性化が図られている。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市自治会館建設等補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画（はだの2030プラン）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 36,496千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 18,735千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 5,665千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 6,048千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 6,048千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 新築1件、修繕2件、借地13件に対する補助
- ・令和6年度 修繕5件、借地料13件に対する補助

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

開放型自治会館の利用率向上のため、ホームページ、広報等で周知する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和7年度 修繕5件、借地料13件に対する補助

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

修繕の見積金額が増額したことによるもの。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	030	自治会組織経費	事業3	003	自治会館建設等補助金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和4年度実施状況 : 借地料13件、修繕4件、新築2件
- ・ 令和5年度実施状況 : 借地料13件、修繕2件、新築1件
- ・ 令和6年度実施状況 : 借地料13件、修繕5件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

地域コミュニティを形成する代表的な任意団体である自治会は、役員の高齢化や担い手不足等により、自治会活動の負担が大きくなっている。そのため、市からの依頼事項等の見直しを行いながら、自治会活動の負担軽減に取り組むとともに、補助金の適切な交付により、自治会活動を支援する。

また、開放型自治会館の利用率の向上のため、ホームページ等を活用した広報を行い、有効活用を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	040	市民活動支援事業費	事業3	001	市民活動支援事業費

事業の概要

事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市民活動団体及びボランティアへの支援、コミュニティ農園の貸し出しなど
- ・目 的 ボランティア活動のすそ野を広げるとともに、市民活動団体及び地域コミュニティの活性化を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民活動の経験や専門的な知識を有する市民活動団体に市民活動サポートセンターの運営を委託することで、市民活動団体の活性化を図る。
- ・目標値 はだの市民活動団体連絡協議会加盟数の増加

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 はだの市民活動団体連絡協議会市民活動促進事業交付金の交付に関する要綱  
秦野市県人会連合会事業交付金交付要綱、秦野市市民活動補償要綱
- ・計 画 秦野市総合計画（はだの2030プラン）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 9,187千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,876千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,191千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 2,560千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 2,560千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

・令和5年度

ア はだの市民活動団体連絡協議会や秦野市県人会連合会と連携し、ボランティア活動の促進やコミュニティの活性化を図った。

- イ 秦野市提案型協働事業により、地域力を活かした協働事業の推進を図った。（行政提案型2件、市民提案型1件）
- ウ 市民活動補償により、ボランティアや地域コミュニティ活動を支援した。（発生件数：賠償3件、傷害9件）
- エ 地域貢献券を発行し、ボランティア活動の活性化を図った。
- オ コミュニティ農園を貸し出し、地域コミュニティ活動の健全な育成の場を提供した。

・令和6年度

ア はだの市民活動団体連絡協議会や秦野市県人会連合会と連携し、ボランティア活動の促進やコミュニティの活性化を図った。

- イ 秦野市提案型協働事業により、地域力を活かした協働事業の推進を図った。（行政提案型1件、市民提案型1件）
- ウ 市民活動補償により、ボランティアや地域コミュニティ活動を支援した。（発生件数：賠償1件、傷害2件）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	040	市民活動支援事業費	事業3	001	市民活動支援事業費

- エ 地域貢献券を発行し、ボランティア活動の活性化を図った。  
 オ コミュニティ農園を貸し出し、地域コミュニティ活動の健全な育成の場を提供した。
- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
- ・はだの市民活動団体連絡協議会の構成団体の高齢化等により活動が縮小傾向にあり、市民活動の活性化を図ることが課題である。
  - ・秦野市県人会連合会員の高齢化により、新規会員の加入と事務局の自立が課題である。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
- ・はだの市民活動団体連絡協議会や秦野市県人会連合会と連携し、ボランティア活動の促進やコミュニティの活性化を図る。
  - ・秦野市提案型協働事業により、地域力を活かした協働事業を推進する。
  - ・市民活動補償により、ボランティア活動の促進や地域コミュニティ活動の活性化を図る。
  - ・はだの市民活動団体連絡協議会と連携した「チャレンジ！THEボランティア」の広報やOMOTANポイントの活用によりボランティア活動の活性化を図る。
  - ・コミュニティ農園を貸し出し、地域コミュニティ活動の健全な育成の場を提供する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
- ・市民活動補償費の増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- ・はだの市民活動団体連絡協議会：令和4年度 340千円 令和5年度 340千円 令和6年度 300千円
  - ・秦野市県人会連合会：令和4年度 494千円 令和5年度 406千円 令和6年度 366千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- ・はだの市民活動団体連絡協議会の活動を通じて、加盟団体数の増加や市民活動の活性化を図る。
  - ・秦野市県人会連合会の運営の自立を促し、事務局機能の移行及び会員の新規加入に努め、活動の継続を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	050	市民活動サポートセンター維持管理費	事業3	001	市民活動サポートセンター維持管理費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 市民活動団体の育成及び活動の活性化を図る。
- ・目 的 市民活動団体の拠点となる施設を公設民営で設置し、活動場所の提供だけでなく、市民活動に関する情報発信や相談を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを  
17 パートナースhipで目標達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民活動の経験や専門的な知識を有する市民活動団体に運営を委託することで、市民活動の活性化の促進を図ることができる。
- ・目標値 利用率の向上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市市民活動サポートセンター要綱
- ・計 画 秦野市総合計画（はだの2030プラン）

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 23,188千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 5,591千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 5,863千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 5,867千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 5,867千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度  
利用者に対する会議室、印刷機等の貸し出しや相談業務、市民活動の情報収集、情報発信はだの市民活動団体連絡協議会主催事業等の実施
- ・令和6年度  
利用者に対する会議室、印刷機等の貸し出しや相談業務、市民活動の情報収集、情報発信はだの市民活動団体連絡協議会主催事業等の実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

- ・利用団体の高齢化の影響等により、利用人数が横ばいとなっている。
- ・施設の認知度やサービス内容の周知を強化し、利用率の向上を図る必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	050	市民活動サポートセンター維持管理費	事業3	001	市民活動サポートセンター維持管理費

- ・利用者に対する会議室、印刷機等の貸し出しや相談業務
- ・市民活動の情報収集・提供業務
- ・はだの市民活動団体連絡協議会主催事業の実施
- ・市民活動実務講座の開催

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由  
事務局任用職員の人件費の単価増による増額、印刷機の賃借料の増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・施設の認知度の向上のため、はだの市民活動団体連絡協議会のイベント等で周知活動を行う。
- ・市民活動実務講座やボランティアの普及啓発事業等を行い、市民活動の活性化に取り組む。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	070	地域活動事務費	事業3	001	地域活動事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域活動の推進に係る事務費
- ・目 的 地域活動の担い手である各種団体と行政の連携を図り、地域活動の推進を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域コミュニティの活性化及び地域活動の推進を図っている。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 4,637千円
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 547千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 1,174千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 1,458千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 1,458千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 地域活動の推進に係る事務
- ・令和6年度 地域活動の推進に係る事務

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

広報はだの特集号にて自治会加入促進への啓発を行うとともに、まちづくり委員会の取組を紹介し、自治会の加入促進と地域まちづくり計画の取組を広報する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

広報はだの特集号発行に伴う印刷費及び回覧郵送料の単価増による増額

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118100000	市民活動支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域活動推進費	事業1	014	01020113
事業2	070	地域活動事務費	事業3	001	地域活動事務費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
自治会や各地区まちづくり委員会の活動を支援し、活動の広報等を行うことで、地域活動を推進していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし